

JSA 学術情報ニュース

No. 137 2013 年 5 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート『日本の気候変動とその影響』

(2012 年度版)

2013 年 3 月

文部科学省 気象庁 環境省

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/rep130412/report_full.pdf

●京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 25 年 4 月 5 日

地球温暖化対策推進本部

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=21881&hou_id=16535

●2011 年度 (平成 23 年度) の温室効果ガス排出量 (確定値) について

平成 25 年 4 月 12 日

環境省地球環境局

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=21897&hou_id=16547

●地球温暖化：今世紀末、気温 4 度上昇 洪水確率 4・4 倍に一環境省予測

地球温暖化がこのまま進めば、今世紀末には日本の平均気温が最高 4 度上昇し、河川は
んらんの確率が最大 4・4 倍に増えるとの予測結果を、環境省などが 12 日公表した。健
康被害のリスクや農産物の収量にも影響が出ると予測している。政府は 14 年度末をめど
に対策をまとめる方針。(毎日新聞 2013/4/13)

高等教育と科学・技術に関する情報

●科学研究のベンチマーキング 2012

—論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況—

2013 年 3 月

文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM218-FullJ.pdf>

●大学の論文生産に関するインプット・アウトプット分析

—Web of Science と科学技術研究調査を使った試み—

2013 年 3 月

文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-DP89-FullJ.pdf>

●大学・公的研究機関における在籍研究人材に関する情報把握の実態調査

—博士人材データベース構築のための基礎調査—

2013 年 3 月

文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NN005-FullJ.pdf>

●研究開発投資の経済的・社会的波及効果の測定についての海外動向に関する調査

2013年3月 文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM219-FullJ.pdf>

●科学技術会議の機能強化を 競争力会議で民間提案

政府の産業競争力会議は1日、科学技術と情報技術（IT）に関するテーマ別会合を開いた。先端分野の基礎研究を具体的な技術革新につなげるため、民間議員が総合科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化すべきだと提言した。提言では、省庁縦割りになっている予算、規制に関する権限を総合科学技術会議に集中させることや、大学や研究機関の国際競争力を強化する必要性が指摘された。（47NEWS 2013/4/1）

●就活解禁を大学4年4月、政府が要請へ

政府は、大学生の就職活動の開始時期を現在より4か月遅らせ、4年生の4月からとするよう経済界に要請する方向で検討に入った。新3年生が主な対象となる2015年春の入社採用からの実施を目指す。教育改革を重視する安倍政権として、就職活動期間の短縮により大学で教育を受ける時間を確保し、学生の質の向上を目指すとともに、大学生が海外留学しやすい環境を整備する狙いがある。（読売新聞 2013/4/1）

●第4回・第5回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について

平成25年4月2日 日本経済再生本部 本部長 内閣総理大臣 安倍晋三

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai6/siji.pdf>

●電力システムに関する改革方針

平成25年4月2日

閣議決定

<http://www.meti.go.jp/press/2013/04/20130402001/20130402001-2.pdf>

●平成24年度科学技術戦略推進委託「海外の大学・研究機関における教員・研究者の雇用形態に関する調査」結果等について

平成25年4月11日

総合科学技術会議 調査・分析、研究開発資金担当

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20130411.html>

●長期戦略指針「イノベーション25」フォローアップ

平成25年4月19日

科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議 有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu110/siryo2-2.pdf>

●総合科学技術会議：省庁横断で500億円直接配分

国の科学技術政策の「司令塔」機能を強化するため、政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）が近く打ち出す「府省横断プログラム」案の概要が20日、分かった。同会議独自の研究開発予算約500億円を来年度予算に計上し、次世代インフラの構築▽クリーンで経済的なエネルギーの実現▽地域経済▽健康長寿社会—の4分野を軸に省庁横断

的に重点事業への予算配分を進める。(毎日新聞 2013/4/21)

●文科相「丁寧な対応を」 就活繰り下げで大学に要請

大学生の就職活動の解禁時期が現行より遅い大学3年の3月からとなる見通しになったことを受け、下村博文文部科学相は22日、国公私立大の関係4団体の代表と会い、「学生に不安や混乱が生じないように、きめ細かく丁寧な対応をお願いしたい」と協力を求めた。(日本経済新聞 2013/4/22)

●国立大教員に年俸制 文科省改革案、海外大と大学院も

グローバルに活躍し成長産業を支える人材育成を強化するため、文部科学省がまとめた大学教育の改革プランが22日判明した。国立大教員への年俸制と民間企業からの報酬受け取りを導入し、優秀な民間研究者や外国人教員を呼び込む。日本と海外のトップ大学が共同で大学院を設置することも促す。6月に策定する政府の成長戦略に盛り込む方針だ。(日本経済新聞 2013/4/23)

●科学技術の状況に係る総合的意識調査報告書 (NISTEP 定点調査 2012)

2013年4月 文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NR153-FullJ.pdf>

●科技会議に予算配分権、民間議員が提言

政府の総合科学技術会議(議長・安倍晋三首相)の民間議員がまとめた同会議の司令塔機能の強化策が明らかになった。新設する府省横断型の研究開発事業について、同会議が属する内閣府に予算を計上して配分できるようにする。府省幹部が参加する予算戦略会議を設けて総合科技会議が調整役を担い、科学技術担当相に各省への勧告権を持たせる案も示す。(日本経済新聞 2013/4/23)

●総合科学技術会議の司令塔機能の強化について

平成25年4月23日 総合科学技術会議 有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu110/siryo3.pdf>

●総合科技会議、評価委員会を設置 研究者らで構成

総合科学技術会議(議長・安倍晋三首相)は23日、科学技術予算に関するテーマ設定や運営を評価する委員会を新設することを決めた。府省横断型事業や今年度で終わる最先端研究開発支援プログラムの後継事業などを評価する。企業関係者や研究者らで構成し、分野ごとに設置。5月にまとめる科学技術イノベーション総合戦略にも盛り込む。(日本経済新聞 2013/4/23)

●新産業創造など3本柱 競争力会議、成長戦略策定へ

競争力会議は23日で主な論点の議論が一巡し、次回の会議からは成長戦略の策定に入

る。6月にまとめる戦略は新産業の創造、日本の産業・雇用の再生、企業の海外進出を促す国際展開の3本柱となる見通しだ。

新産業の創出に向けては、医療分野が中核になる。政府は23日、複数の省庁にまたがっていた医療分野の研究開発を率いる「日本版NIH」に研究予算を一元化し、推進本部を安倍首相ら閣僚でつくることを決めた。（日本経済新聞 2013/4/23）

●学制・大学入試など重点改革 5年計画、中教審が答申

中央教育審議会（三村明夫会長）は25日、2013年度から5年間の教育行政の指針となる第2期教育振興基本計画の原案を下村博文文部科学相に答申した。小中高校から大学までの学制の見直し、大学入試改革など30項目の重点施策を挙げた。教育への公的な財政支出について、経済協力開発機構（OECD）諸国並みに引き上げるとの目標を初めて掲げた。答申は、少子高齢化やグローバル化に対応するため、一人ひとりが生涯にわたって学び、能力を高められる社会づくりが必要と指摘。教育投資を増やし、欧米主要国を上回る質の高い教育の実現を目指すとした。（日本経済新聞 2013/4/25）

●研究不正3・6億円、大学など46機関139人 文科省調べ

文部科学省は26日、架空取引で業者に研究費を管理させる「預け金」やカラ出張などの方法で不正請求した「プール金」といった公的研究費の不正使用が全国の大学など46の研究機関で計約3億6100万円あったと発表した。関与したのは計139人。

昨年3月の中間発表時は計約7900万円で、約2億8200万円増えた。調査は続いており、不正金額はさらに増える可能性がある。（日本経済新聞 2013/4/27）

原子力発電問題に関する情報

●放射性物質：大量放出「100万年に1回」 規制委目標

原子力規制委員会は3日の定例会で、原発の事故リスクをどの程度まで低減するかを定めた「安全目標」をまとめた。放射性物質が大量放出する頻度については「100万年に1回」、その場合のセシウム137放出量は福島事故の100分の1に相当する「100テラベクレル（テラは1兆）」と決めた。欧米は同様の目標を掲げているが、国内の規制機関が定めるのは初めて。（毎日新聞 2013/4/3）

●規制委：事故対応施設5年猶予 原発新規制、了承へ

原発の新しい規制基準を検討している原子力規制委員会の有識者チームは4日、過酷事故対策で設置を求める「特定安全施設」について、7月の施行時点での義務化を見送り、5年の猶予を与える方針を決めた。10日の規制委定例会で正式に了承される。

特定安全施設は、航空機などによるテロを想定し、本来の中央制御室が機能を失った場合の代替の前線基地となる。（毎日新聞 2013/4/4）

●福島第1原発：汚染水漏れ120トン 冷温停止後、最悪

東京電力福島第1原発の敷地内で地面を掘って造った地下貯水槽から汚染水が漏れた間

題で、東電は6日、漏えい量は推定で最大約120トン（120立方メートル）、含まれる放射性物質は約7100億ベクレルと発表した。海に流出する可能性は低いとしている。11年12月に野田佳彦前首相が「冷温停止状態」を宣言して以来、最大。地下貯水槽からの漏えいは初めて。東電はすでにあるポンプに加え、仮設ポンプを3台設置し、汚染水の別の地下貯水槽への移送を始めた。（毎日新聞 2013/4/6）

●原子力規制委：原発新基準案を了承

原子力規制委員会は10日、東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえた原発の新規制基準案を了承した。原発の過酷事故対策や地震津波対策の強化などを電力会社に初めて法的に義務付ける。規制委は施行後の7月から、再稼働申請が出た原発を対象に新基準に照らした審査を始める。基準適合には、古い原発を中心に施設改修が必要になるため、電力会社には大きなハードルになりそうだ。

規制委は11日から約1カ月間、基準案について広く意見を聞いた上で、内容に修正を加えて7月18日までに施行する。（毎日新聞 2013/4/10）

大震災、防災に関する情報

●東京都が液状化予測図の最新版公開、2万件の地質データ使用

東京都は2013年3月27日、「東京の液状化予測図」の最新版を公開した。東京都土木技術支援・人材育成センターが中心となって2011年度から見直しを進めて、このほど完成した。新たな予測図は、同センターのウェブサイト上で公開。住所による検索を可能とするとともに、予測に用いた地盤の解析データや地形の変遷に関する図面も閲覧できるようにした。（日本経済新聞 2013/4/10）

●淡路島地震、未知の断層が起こす…政府調査委

兵庫県・淡路島付近で13日に発生したマグニチュード（M）6・3の地震で、政府の地震調査委員会（委員長＝本蔵義守・東京工業大名誉教授）は14日、臨時会を開き、今回の地震はこれまでに存在が知られていない断層が引き起こしたとする見解を示した。

臨時会は、余震の分布などを検討し、地震を起こしたのは、淡路島の中央部を南北に走る長さ約10キロ・メートルの未知の断層と推測されるとした。近くには、最大M6・6程度の地震を起こす可能性がある先山断層帯があるが、今回の地震と同断層帯との関係は不明としている。（読売新聞 2013/4/14）

【経済界の動き】

●大学評価制度の新段階 ー有為な人材の育成のために好循環サイクルの構築をー

2013年4月3日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/pdf/130403a.pdf>

●就活4か月繰り下げ、経団連会長が受け入れ意向

大学生の就職活動開始を現在より4か月遅らせて4年生の4月以降とするよう、政府が

経済界に要請することを検討している問題で、経団連の米倉弘昌会長は8日の記者会見で「肅々と受け止める」と述べ、要請があれば受け入れる考えを明らかにした。

米倉会長は「学生に動揺を与えないか、中小企業の採用にどういう影響があるか、をよく考えてやるべき」と指摘した上で、「政府の意向をきちんと会員企業に周知徹底する」とした。（読売新聞 2013/4/9）

●インフラ・システム海外展開の機動的かつ戦略的な推進を求める

2013年4月16日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/035.html>

●労働者の活躍と企業の成長を促す労働法制

2013年4月16日 一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/033_honbun.pdf

●イノベーション振興に関する緊急提言 ～超結合が生み出す Disruptive Innovation～

2013年4月17日 一般社団法人 新経済連盟

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai6/sankou.pdf>

●2012年度環境自主行動計画 第三者評価委員会 評価報告書

2013年4月19日 日本経済団体連合会 環境自主行動計画 第三者評価委員会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/037.pdf>

●日本のTPP交渉参加に向けた交渉参加11カ国の合意に関する米倉会長コメント

2013年4月20日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2013/0420.html>

●実用的な英語力を問う大学入試の実現を

～初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化～

2013年04月22日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/130422a.html>

【日本学術会議の動き】

●日本学術会議第164回総会（平成25年4月2～4日）資料

- ・資料1：日本学術会議第164回総会資料
- ・資料2：日本学術会議第22期1年目（平成23年10月～平成24年9月）の活動状況に関する評価（外部評価書）
- ・資料3：科学者の行動規範—改訂版—パンフレット
- ・資料4：科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会報告
- ・資料5：大学教育の分野別質保証委員会企画連絡分科会報告

・資料6：若手アカデミー委員会報告

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/siryol64.html>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●問題ある法科大学院に法的措置を 日弁連が要望

政府の法曹養成制度検討会議が法科大学院の統廃合の必要性に言及した中間提言をまとめたことを受け、日弁連の山岸憲司会長は12日、問題のある法科大学院には法的措置を取るよう求める声明を発表した。

司法試験の合格者数を「年間3千人程度」とする政府計画を撤回したことは評価し「司法修習修了者の就職難が深刻化し、実務経験を十分得られない新人弁護士が増えている。当面の合格者数は減少させる必要がある」とした。（日本経済新聞 2013/4/12）

●東大が17位に後退…世界の大学論文引用ランク

米国の情報提供会社トムソン・ロイターは16日、2002～12年の論文引用回数が多かった日本の大学・研究機関のランキングを発表した。国内順位ではトップの東京大が世界では12年発表の16位から17位となり、3年連続で順位を落とした。科学技術振興機構を除いて国内トップ10は12年発表に比べて、軒並み世界順位を下げており、日本の研究競争力の低下が示唆される結果となった。（読売新聞 2013/4/17）

【民主団体等をめぐる動き】

●大学労組、給与減で続々提訴

国家公務員の給与引き下げにあわせて国立大学の教職員の給与を減らしたのは違法だとして、大学の教職員組合が裁判を起こしている。福岡教育大、山形大の教職員組合がカット分の支払いを大学側に求めて提訴。富山大、京都大などにも動きが広がっている。（朝日新聞 2013/3/28）

●奨学金全国会議を設立 弁護士・研究者ら「まともな制度に」

高い学費を奨学金でまかなう学生が増える一方、卒業しても低収入で返済に困難をきたしている人も増えているとして、全国の弁護士や司法書士、研究者らが31日、「奨学金問題対策全国会議」を設立しました。東京都千代田区の主婦会館プラザエフで開かれた設立集会には、185人が参加。（しんぶん赤旗 2013/4/1）

●労基法違反：首都圏大学非常勤講師組合、早大を刑事告発へ

◇契約期間に上限「手続き不正」

早稲田大学（鎌田薫総長）が新たに設けた非常勤講師の就業規則を巡り、制定の手続きに不正行為があった可能性があるとして、首都圏大学非常勤講師組合（松村比奈子委員長）は同大を近く労働基準法違反の疑いで刑事告発する。非正規労働者の契約は5年を超えて働いた場合、期間の定めのない雇用に転換できるなどとした改正労働契約法が1日から施行されたばかり。この法改正で、大学現場では非常勤の契約に新たに上限を設ける動

きが出ているという。(毎日新聞 2013/4/7)

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●給付型奨学金：大学生も対象に 返済義務なし 対象を拡大

文部科学省が導入を検討している高校生向けの「給付型奨学金」について、大学生も対象に含める方針であることが22日、分かった。下村博文文科相が同日、就職活動に関する意見交換のため同省を訪れた大学関係者に明らかにした。当初は無利子の貸与型奨学金としてスタートさせ、給付型に移行させる考えだ。(毎日新聞 2013/4/23)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年4月号 特集：文教・科学技術施策の動向と展開
平成25年度文部科学行政の推進

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年4月号 特集：材料工学の温故知新

特集：新たな科学でつくる安全で安心な動物性タンパク

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年3・4月号 レポート1：米国国立科学財団（NSF）の評価基準の改訂

レポート2：研究論文の影響度を測定する新しい動き—論文単位で即時かつ多面的な測定を可能とするAltmetrics— 他

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年4月号 特集：首都直下地震

2013年5月号 特集：越境汚染

特集：隕石の衝撃

2013年6月号 特集：天才脳の秘密

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年4月号 特集：越境する大気汚染

—PM2.5問題の見つめ方

2013年5月号 特集：原子力防災の条件

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年4月の情報を扱っています。)